

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第65期 第1四半期 累計(会計)期間	第66期 第1四半期 累計(会計)期間	第65期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,065,395	1,383,601	5,000,183
経常利益	(千円)	60,652	64,855	417,839
四半期(当期)純利益	(千円)	53,501	48,538	489,601
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数	(千株)	48,849	48,849	48,849
純資産額	(千円)	2,388,906	2,860,038	2,816,992
総資産額	(千円)	6,300,509	6,942,322	6,961,351
1株当たり純資産額	(円)	49.97	59.83	58.93
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	1.12	1.02	10.24
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	1.01	0.91	9.23
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.9	41.2	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	471,019	104,272	584,686
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,544	19,745	46,369
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,728	67,394	3,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	556,515	748,210	731,078
従業員数	(人)	220	230	226

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	230(26)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、セグメントに代えて製品種類別ごとに示すと下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	696,913	48.1
LPG用弁類・機器	493,692	14.3
その他弁類・機器	80,406	122.9
その他	4,155	127.4
合計	1,275,168	35.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	598,878	25.3	31,334	140.7
LPG用弁類・機器	515,162	19.2	337,205	13.8
その他弁類・機器	84,145	31.9	111,963	27.5
その他	39,885	16.0	4,343	64.4
合計	1,238,072	22.7	484,847	3.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	583,936	24.2
LPG用弁類・機器	485,479	11.2
その他弁類・機器	88,892	143.0
その他	38,979	10.5
屑売上高	186,313	114.5
合計	1,383,601	29.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西日本宮入販売株式会社	95,115	8.9	151,881	11.0
矢崎総業株式会社	159,192	14.9	145,798	10.5
サンエツ金属株式会社	69,558	6.5	140,242	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、アジア諸国など新興国の経済成長や政府の経済対策の効果により、一部で景気回復の兆し見られたものの、依然として設備投資の抑制、厳しい雇用・所得環境の悪化による内需の停滞が続いており、デフレや円高に加え、欧州発の金融危機といった新たな不安要素の影響も懸念されるなど、景気の自律回復には未だ先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、設備投資抑制等の影響があるものの主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上が堅調に推移したことおよび生産増加に伴う主要原材料である黄銅材の屑売上高が増加したことにより、売上高は1,383百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

収益面につきましては、主要原材料である黄銅材の購入価格が前年同期と比較して上昇したことから収益性は悪化（売上利益率対前年同期比3.1ポイント下落）しましたが、前年同期の約3割増の売上高を計上したことにより、営業利益は67百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は64百万円（前年同期比6.9%増）、四半期純利益は48百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、ほぼ同額の3,450百万円となりました。これは主に、割引手形の増加に伴う受取手形及び売掛金の減少172百万円および容器用弁増産によるたな卸資産の増加166百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、18百万円減少して3,492百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少13百万円および投資有価証券の減少7百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、19百万円減少して6,942百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、60百万円減少して1,342百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少46百万円および1年内返済予定の長期借入金ならびに1年内償還予定の社債の減少45百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、1百万円減少して2,739百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少22百万円および年金資産減少に伴う退職給付引当金の増加21百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、62百万円減少して4,082百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、43百万円増加して2,860百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益により48百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の40.5%から41.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べて、17百万円増加し、748百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円(前年同期は471百万円の収入)となりました。これは主に、割引手形の増加112百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円(前年同期は63百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67百万円(前年同期は74百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還による支出30百万円および長期借入金の返済による支出37百万円により減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000
新株予約権の数(個)	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年5月14日開催の取締役会において、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に考慮した結果、平成21年6月30日に取得しました株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権(平成20年6月2日取締役会決議)を消却いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿により、平成22年3月31日において大株主であった小林慶康氏、中村未里氏は大株主でなくなり、以下の日本証券金融株式会社、菱沼貴仁氏が大株主になったことが判明しました。

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区	568,100	1.16
菱沼 貴仁	東京都武蔵村山市	400,000	0.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,500	478,005	
単元未満株式	普通株式 1,835		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,005	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作 所	東京都中央区銀座西 1 2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	78	89	67
最低(円)	57	57	58

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,439	1,110,307
受取手形及び売掛金	² 1,298,516	² 1,471,245
商品及び製品	637,358	543,567
仕掛品	73,768	63,982
原材料及び貯蔵品	367,274	304,807
その他	108,996	125,643
貸倒引当金	169,038	169,038
流動資産合計	3,450,316	3,450,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	157,060	161,504
構築物（純額）	33,719	34,908
機械及び装置（純額）	242,235	253,732
車両運搬具（純額）	2,133	852
工具、器具及び備品（純額）	26,357	21,653
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	-	2,677
有形固定資産合計	¹ 2,968,406	¹ 2,982,228
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	59,471	56,704
無形固定資産合計	62,281	59,514
投資その他の資産		
投資有価証券	164,179	171,980
長期貸付金	3,575,000	3,575,000
その他	287,518	299,167
貸倒引当金	3,565,380	3,577,055
投資その他の資産合計	461,318	469,092
固定資産合計	3,492,006	3,510,835
資産合計	6,942,322	6,961,351

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,902	725,941
1年内返済予定の長期借入金	124,508	139,508
1年内償還予定の社債	110,000	140,000
未払法人税等	6,897	17,737
賞与引当金	115,540	80,820
製品保証引当金	24,026	25,000
その他	281,518	273,875
流動負債合計	1,342,392	1,402,882
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	296,658	319,035
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	555,159	534,155
その他	20,668	20,881
固定負債合計	2,739,891	2,741,476
負債合計	4,082,283	4,144,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,514,496	3,563,034
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,385,117	1,336,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,813	29,305
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,474,921	1,480,413
純資産合計	2,860,038	2,816,992
負債純資産合計	6,942,322	6,961,351

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,065,395	1,383,601
売上原価	810,193	1,095,772
売上総利益	255,202	287,829
販売費及び一般管理費	193,276	219,965
営業利益	61,925	67,864
営業外収益		
受取利息	552	138
受取配当金	403	160
有価証券運用益	12,015	-
不動産賃借料	-	1,113
スクラップ売却益	-	1,986
その他	3,643	1,385
営業外収益合計	16,615	4,784
営業外費用		
支払利息	1,482	2,437
社債利息	818	513
手形売却損	3,951	4,277
デリバティブ評価損	5,458	-
訴訟関連費用	5,000	-
その他	1,177	564
営業外費用合計	17,888	7,792
経常利益	60,652	64,855
特別利益		
投資有価証券売却益	25,666	-
貸倒引当金戻入額	-	895
特別利益合計	25,666	895
特別損失		
環境対策費	-	2,600
役員退職慰労金	29,812	11,616
特別損失合計	29,812	14,216
税引前四半期純利益	56,506	51,533
法人税、住民税及び事業税	3,005	2,995
法人税等合計	3,005	2,995
四半期純利益	53,501	48,538

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	56,506	51,533
減価償却費	26,494	26,459
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	11,675
賞与引当金の増減額（は減少）	42,371	34,720
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,941	21,004
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	973
受取利息及び受取配当金	955	298
支払利息	2,301	2,950
有価証券運用損益（は益）	12,015	-
投資有価証券売却損益（は益）	25,666	-
売上債権の増減額（は増加）	246,039	59,600
たな卸資産の増減額（は増加）	23,559	166,044
仕入債務の増減額（は減少）	20,300	46,038
未払金の増減額（は減少）	53,489	30,032
未払消費税等の増減額（は減少）	2,083	16,135
割引手形の増減額（は減少）	74,884	112,126
その他	7,977	21,596
小計	484,261	118,857
利息及び配当金の受取額	748	164
利息の支払額	2,008	2,727
法人税等の支払額	11,982	12,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,019	104,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19,134	-
有形固定資産の取得による支出	46,713	13,473
無形固定資産の取得による支出	5,450	189
投資有価証券の取得による支出	92	83
投資有価証券の売却による収入	102,666	-
定期預金の増減額（は増加）	6,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,544	19,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,590	37,377
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	0
自己新株予約権の取得による支出	16,000	-
配当金の支払額	138	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,728	67,394
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	459,835	17,132
現金及び現金同等物の期首残高	96,680	731,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,515	748,210

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期損益計算書関係)	
前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は255千円であります。	
前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は2,557千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸資産については実地棚卸を一部省略し、また、簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産の算定方法	当第1四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,310,457千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,287,662千円 であります。
2 受取手形割引高は、505,018千円であります。	2 受取手形割引高は、392,892千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。
従業員給料手当 49,936千円	従業員給料手当 47,458千円
賞与引当金繰入額 8,925千円	賞与引当金繰入額 6,469千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 762,228千円	現金及び預金勘定 1,133,439千円
流動資産その他(預け金)勘定 125,493千円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 385,229千円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 331,205千円	現金及び現金同等物 748,210千円
現金及び現金同等物 556,515千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,849,935株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,047,627株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	59.83円	1株当たり純資産額	58.93円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.12円	1株当たり四半期純利益金額	1.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.01円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.91円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算上の四半期純利益(千円)	53,501	48,538
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,501	48,538
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,263	5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年5月14日に第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)を消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度において、4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当第1四半期会計期間において、原材料費を含む製造原価低減により、四半期純利益は前年の1,926百万円から53百万円となった。しかしながら、現時点では本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っていない。当該状況を解消し又は改善すべき経営者の対応等は当該注記に記載されているが、これらの対応策は途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。